



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東
 コード番号 9816 URL <http://www.striders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 兼 CFO (氏名) 前田 嘉也 (TEL) 03(5777)1891
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日—
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,690	59.3	45	—	91	—	133	—
25年3月期	1,689	56.3	△147	—	△113	—	△353	—

(注) 包括利益 26年3月期 88百万円 (—%) 25年3月期 △311百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年3月期	1	64	1	62	12.9	4.3	1.7
25年3月期	△4	74	—	—	△33.4	△6.1	△8.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
26年3月期	2,309	1,140	1,140	48.2	13	32	
25年3月期	1,992	988	988	48.1	11	93	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,113百万円 25年3月期 958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	172	175	263	1,173
25年3月期	△45	△562	383	562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—	0	0	—	0	0	—	—
26年3月期	—	0	0	—	0	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0	0	—	0	0	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,100	15.2	70	52.9	70	△23.4	50	△62.6	0	60

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	83,555,896株	25年3月期	80,330,896株
② 期末自己株式数	26年3月期	25,298株	25年3月期	25,198株
③ 期中平均株式数	26年3月期	81,631,145株	25年3月期	74,585,456株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	68	△28.1	△76	—	5	—	66	—
25年3月期	94	△25.3	△95	—	△60	—	△321	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	0	82	0	81
25年3月期	△4	31	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
26年3月期	1,169		1,038		88.7		12	43
25年3月期	1,010		927		91.8		11	54

(参考) 自己資本 26年3月期 1,038百万円 25年3月期 926百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融政策による円安への転換と経済政策による企業業績の回復による株価上昇に加え、個人消費の改善や設備投資の増加等から緩やかに景気回復への兆しが見られるようになりました。

一方、欧州や新興国では政治的混乱や金融不安が払拭されず、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、M&Aによる新たな収益源の獲得や新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねる一方、経費等のコスト削減等に努めてまいりました。

(当期の経営成績)

この結果、当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度末に連結子会社化した成田ゲートウェイホテル株式会社が一周年を通して寄与したこと等により売上高は2,690百万円(前年同期比59.3%増)と大幅に増加し、営業利益は45百万円(前年同期は、営業損失147百万円)となりました。経常利益は、営業外収益として受取配当金49百万円等を計上し、営業外費用として支払利息10百万円等を計上したことから91百万円(前年同期は、経常損失113百万円)となりました。当期純利益は、特別利益として為替差益66百万円等を計上し、特別損失として事業整理損6百万円、事業譲渡損8百万円を計上したことから133百万円(前年同期は、当期純損失353百万円)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

① IT関連事業

IT関連事業につきましては、平成26年1月に中古車情報検索・車買取一括査定サイトの事業を譲渡したこと、また、モバイルリンク株式会社が行っている車載端末システムの受託開発は、消費増税に伴う駆け込み需要等の影響により新規受注獲得をするものの納品が翌期へ延期されたこと等により売上が減少となりました。

この結果、売上高は218百万円(前年同期比25.1%減)、営業損失は15百万円(前年同期は、営業損失8百万円)となりました。

② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりました。取扱い件数は減少しておりますが、コスト削減等により、利益の確保に努めました。

この結果、売上高は11百万円(前年同期比61.0%減)、営業利益は7百万円(前年同期は、営業損失1百万円)となりました。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、新設住宅着工件数(貸家)は引き続き増加傾向にあり、マーケットは回復基調にあります。このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、入居率向上や徹底した滞納管理、賃料水準の維持を図ってまいりました。また、新築マンションの分譲会社等に対する営業活動を積極的に展開したことにより、新規管理物件が順調に増加しており、売上の増加に寄与しております。なお、都内2カ所不動産仲介を行っていた店舗につきましては、平成25年8月末に事業譲渡いたしました。

この結果、売上高は1,504百万円(前年同期比27.9%増)、営業利益は88百万円(前年同期は、営業損失2百万円)となりました。

④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心とした中華麺等の製造販売を行っており、従来からの品質の維持に加え、業務の効率化やコスト削減等に努めてまいりました。

この結果、売上高は213百万円(前年同期比28.3%増)、営業利益は24百万円(前年同期比62.1%増)となりました。

⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテルを運営しており、景気回復に伴う日本人観光客数の増加、台湾を中心とした訪日外国人旅行者数の増加等により、宿泊単価、平均稼働率共に高水準を維持いたしました。

この結果、売上高は712百万円、営業利益は61百万円となりました。なお、ホテル関連事業の前年同期比につきましては、前第4四半期より開始した事業のため記載しておりません。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、グローバル芸術家有限責任事業組合において現代美術家の絵画作品等に投資を行い、国内外の投資家に対する売却活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は30百万円(前年同期比29.1%増)、営業利益は17百万円(前年同期比97.9%増)となりました。

なお、グローバル芸術家有限責任事業組合は、所有しておりました全ての絵画作品について売却が完了したため、平成26年4月30日に清算終了しております。

(次期の見通し)

当社グループは、成長戦略を描ける事業に対して積極的な経営資源の投入を行うこととし、効率的な事業展開を図るとともに、グループ各社の責任範囲を明確にした上で、事業内容や業績貢献度の検証を定期的に行い、グループ全体としての収益を生む体質を目指してまいります。

また、当社グループ各社に対する経営への関与をグループシナジー効果の及ぶ最低限の範囲に限定することにより、各社の事業内容と経営に自由度を与え、グループ各社の成長機会を損なわない体制を構築してまいります。

① IT関連事業

IT関連事業につきましては、運送会社向けデジタル運行記録計等の車載端末システムの開発・販売に特化し、売上高の確保を目指してまいります。

② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、事業再生や資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等を継続し、案件の開拓に努めてまいります。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、コア事業となりますレジデンス事業及びビルマネジメント事業において、不動産の管理による手数料が主な収入源となっており、管理物件数の増加により安定的な収益を確保できることから、更なる営業部門の強化に加え、顧客満足度の向上や、業務効率化のための業務改善を推し進め、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

また、新規に開始した家賃保証等の周辺事業につきましても拡大を図ってまいります。

④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、引続き神奈川エリアにおける横浜家系ラーメン向けの製麺を主力とし、品質の維持に加え、業務の効率化やコスト削減等に努める一方で、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、成田ゲートウェイホテルの売上・利益の拡大を目指し、料飲関連のサービスの充実や、海外からの集客、Webによる集客等、営業部門の強化に努め、稼働率の向上を図ってまいります。また、新たなホテルへの投資につきましても検討してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しとしましては、売上高3,100百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益70百万円(前年同期比52.9%増)、経常利益70百万円(前年同期比23.4%減)、当期純利益50百万円(前年同期比62.6%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円増加しました。

流動資産は1,501百万円となり、前連結会計年度に比べ746百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が771百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は807百万円となり、前連結会計年度に比べ429百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産、無形固定資産いずれも減価償却費等によりそれぞれ21百万円、18百万円ずつ減少し、また投資その他の資産は、投資有価証券の償還により361百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における負債は1,168百万円となり、前連結会計年度に比べ164百万円増加しました。

流動負債は514百万円となり、前連結会計年度に比べ2百万円増加しました。主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が45百万円増加したこと、未払金が61百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は653百万円となり、161百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が162百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、1,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加しました。主な要因は、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ32百万円ずつ増加したこと、当期純利益133百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、48.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ611百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は172百万円(前年同期は45百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益143百万円、減価償却費28百万円、のれん償却額43百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は175百万円(前年同期は562百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が418百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は263百万円となり、前年同期と比べ119百万円減少しました。これは主に、長期借入れによる収入が492百万円、長期借入金の返済による支出が294百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	39.4	33.7	66.4	48.1	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	30.2	140.4	80.6	198.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	26.6	—	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.3	—	—	16.2

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。
5. 平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の復配を経営の最優先課題のひとつと位置づけ、業績向上と安定のための経営上の諸施策を実施してまいります。復配につきましては、業績、経営環境及び中長期的な事業強化のための内部留保も考慮し、総合的な見地から決定する所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 経済環境

当社グループの事業は、様々な分野に展開しており、国内外の経済情勢の影響を直接および間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規事業展開のリスク

当社グループは慎重に検討を重ねた上、新規事業の展開を図っておりますが、当該事業を取り巻く環境の変化により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外での事業活動

当社グループは、海外の事業活動において次に掲げるリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- イ. 経済情勢や競合他社の活動状況
- ロ. 予測しえない法律や規則の施行・制定、租税制度の変更
- ハ. テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- ニ. 不利な政治的要因の発生
- ホ. 通貨価値の変動、為替相場の変動

④ 個人情報

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における昨今の個人情報を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や当該漏洩事件に対応するため発生する費用等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 風評被害

当社グループは、過去の経営陣による杜撰な投融資・資本政策により、経営悪化・株価下落に陥った経緯があります。そのため、当時の社会的評価の失墜から来る誹謗・中傷を、未だインターネット上等にてなされることがあり、当社グループ全体の健全な事業活動に支障を来し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等に関するリスクについて

当社グループは、不動産賃貸管理事業につきまして、当社連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズが不動産業者として、「宅地建物取引業法」及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく免許を受け、事業展開しており、当該法令の法的規制等を受けております。今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食品の安全性について

当社グループは、食品関連事業につきまして、当社連結子会社である有限会社増田製麺が中華麺等の製造・販売を行っており、食品衛生法等の法規制の適用を受けております。当社グループでは品質管理、衛生管理を徹底し、食品の安全性には細心の注意を払っておりますが、不測の事態等により規制を遵守することが出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として、平成25年5月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対し、新株予約権の発行を行うことを決議し、平成25年5月29日に当該新株予約権を発行いたしました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑨ 自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、モバイルリンク株式会社においてIT関連事業、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において企業再生再編事業、株式会社トラストアドバイザーズ及び株式会社東京アパートメント保証において不動産賃貸管理事業、有限会社増田製麺において食品関連事業、株式会社グローバルホールディングス及び成田ゲートウェイホテル株式会社においてホテル関連事業を展開しております。

また、当社グループは、取り巻く外部環境・経済変化（例えば、IT技術の進歩やグローバル化に伴うさまざまな連鎖、通貨のコモディティ化、我が国の競争力の相対的な低下など）に即応すべく、変化に対応し得る企業風土の醸成、組織体制の整備及び経営の高度化の推進等、当社グループがかかわる事業の新陳代謝を促進しつつ、継続的な収益力を保持する体制、即ち当社グループのあるべき姿を明確に描きながら今後の経営を進めていく所存です。

当社グループのコーポレートステートメント及び経営理念、経営方針を以下に示します。

<コーポレートステートメント>

「Creating a new business platform for our next generation」

(新たなビジネスプラットフォームを創造し、次世代に継承する)

上記コーポレートステートメントに従って、次の経営理念を掲げて経営を執行してまいります。

「グローバルな視野を持ち

時代に適応した社会のニーズとマーケットを見極め

独自のアイデアで質の高い事業を創造し、豊かな社会の発展に貢献する」

また、上記経営理念に基づいて、以下の経営方針の下、健全かつ収益力の高い企業体を目指してまいります。

1. 私たちは、常に誇りとプロ意識を持ち、主体的に行動します。
2. 私たちは、常に自らを磨き、積極的にチャレンジします。
3. 私たちは、常に優れた事業を創造し、永続的に社会に貢献します。

当社は、先に述べた各事業セグメントのさらなる強化・伸張を図り、通常の事業活動の強化はもちろんのこと、管理部門によりサポート体制やチェック機能の拡充などグループ全体の成長に向けた施策を講じてまいります。

これらの事業活動を高いレベルで遂行することにより、当社グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様とその価値を分かち合うことのできる企業グループを目指し、ひいては社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益を重視する観点から、中長期的な最重要課題として、連結株主資本利益率（ROE）10%を確保すべきと考えております。ROE10%達成の前提として、安定した収益を生み出し、強固な収益基盤の形成が不可欠であると考えております。前述した経営方針を遂行できるよう精緻かつ積極的な事業展開を行い、さらに好適な収益構造の構築と管理体制の強化によるグループ経営管理を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「高収益事業の育成と収益体質への転換」を実践することを最優先課題として取り組むこととし、既存事業の収益拡大や新規投資を推進してまいります。また、前述したグループ経営の根幹であるコーポレートステートメントや経営理念、経営方針を当社グループ全体に周知徹底し従業員への理解を深める活動を行い、関連規則・規程等の改定を通じて経営管理体制も併せて強化していく予定です。

各事業セグメントにおける具体的戦略は以下のとおりです。

① IT関連事業

IT関連事業につきましては、マーケットニーズに対応すべく、車載端末システムの新機器の導入の検討や新規顧客受注獲得に加え、サービスの向上に努め、顧客満足度を高めるように行なってまいります。

② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、昨今の経済状況から、企業再生に対するニーズは依然として高く、ビジネス機会に恵まれている環境にあると考えます。そのため、これまで当事業において培われてきた豊富な専門知識やノウハウを生かし、専門性の高いサービスを提供してまいります。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、継続的に安定した収益を確保できるようにするため、日々の業務ノウハウの蓄積による顧客満足度の向上や、更なる業務の効率化のための業務改善を推し進め、事業の拡大を図っていく方針であります。また、収益拡大のためには新規顧客の獲得が絶対条件であることから、さらなる営業力の強化に注力してまいります。

④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、高品質な商品の供給による顧客満足度の向上や、更なる業務の効率化のための業務改善を推し進め、事業の拡大を図っていく方針であります。また、既存顧客の囲い込みによる新規出店時や紹介による顧客獲得等、安定顧客の拡大に注力してまいります。

⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、サービス品質の向上とコスト削減の両立を図るべく、設備関連及び人的な面への投資を行い、また営業面ではWebによる集客や海外からの集客の強化に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した収益をあげることが経営者の最大の使命であると考え、以下の事項を実践してまいります。

① グループ経営管理の強化

当社の経営成績は、当社の組織構造上、グループ全体の業績による影響が大きいために、子会社を始めとした事業会社の経営状況の把握が重要な要素となっております。そのため、当社グループの経営管理を強化するための、グループ会社の事業執行権限の見直しと業務報告体制の整備・事業会社の管理体制の整備を行うことで、積極的な事業展開、コンプライアンス遵守の企業風土の確立及び効率的な経営管理を実践してまいります。

② 経営資源の効率的な活用

当社グループの経営資源を有効に活用するために、各子会社間の連携強化とグループシナジー効果を発揮すべく、グループ幹部社員による情報交換・グループ情報の共有化・従業員研修等を実施し、人材育成と投資資金の有効的な活用を推進してまいります。また、グループ間の資金管理の一元化等の検討及び営業情報の共有化による当社グループならではのネットワークを活用した営業展開を実践してまいります。

③ M&A及び外部事業会社との連携強化

今後の当社グループ拡張のためには、当社の経営理念等に則った事業会社の買収又は投資を目的とした事業会社の経営等が必要であると考えます。そのため、当社の中長期的な方針として、積極的な企業買収・事業連携等による売上増進と収益の拡大を目指した経営を実践してまいります。

④ 内部統制・コンプライアンス体制の構築

会社法・金融商品取引法に基づいた内部統制の整備については、グループ会社を含めた業務プロセスにおけるフロー化・文書化・可視化によるルール整備を進めております。しかし、ルールの整備だけではなく、ルールに基づいた実態の運用が必要であり、そのための運用体制の整備と要員確保を行い、実務面に沿った内部管理、モニタリング実施及びIT統制を実践してまいります。

コンプライアンスにつきましては、当社グループの企業行動憲章・社員行動規範・個人情報保護方針・反社会的勢力に対する基本方針を公開・周知するとともに、運用面においてもモニタリングの実施、倫理委員会での検証及び社員研修による教育を実践してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,123	1,333,824
売掛金	117,304	102,365
有価証券	—	9,815
たな卸資産	21,499	13,918
繰延税金資産	4,822	11,355
その他	59,203	36,535
貸倒引当金	△9,076	△5,909
流動資産合計	755,875	1,501,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	381,204	372,020
減価償却累計額	△22,886	△37,540
建物(純額)	358,318	334,480
機械装置及び運搬具	32,415	33,298
減価償却累計額	△29,060	△29,300
機械装置及び運搬具(純額)	3,355	3,997
工具、器具及び備品	22,087	27,152
減価償却累計額	△19,203	△22,094
工具、器具及び備品(純額)	2,883	5,057
土地	125,663	125,663
有形固定資産合計	490,220	469,198
無形固定資産		
のれん	238,714	224,656
ソフトウェア	9,951	5,465
電話加入権	944	944
無形固定資産合計	249,610	231,066
投資その他の資産		
投資有価証券	426,866	65,044
関係会社株式	9,523	—
差入保証金	58,390	37,652
その他	7,043	5,564
貸倒引当金	△5,236	△1,137
投資その他の資産合計	496,586	107,123
固定資産合計	1,236,418	807,389
資産合計	1,992,293	2,309,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,991	74,493
短期借入金	50,000	54,900
1年内返済予定の長期借入金	38,083	78,396
未払金	115,212	53,919
未払法人税等	8,835	13,443
賞与引当金	12,825	13,285
預り金	86,518	87,699
金利スワップ	—	6,296
その他	114,711	132,147
流動負債合計	512,178	514,581
固定負債		
長期借入金	258,416	420,866
退職給付引当金	5,606	—
退職給付に係る負債	—	6,241
長期預り敷金保証金	205,549	225,556
繰延税金負債	22,209	1,087
固定負債合計	491,782	653,750
負債合計	1,003,960	1,168,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,371,406	1,403,421
資本剰余金	57,000	89,015
利益剰余金	△502,879	△369,318
自己株式	△2,952	△2,958
株主資本合計	922,574	1,120,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,052	△836
繰延ヘッジ損益	—	△6,296
その他の包括利益累計額合計	36,052	△7,133
新株予約権	690	409
少数株主持分	29,015	27,526
純資産合計	988,333	1,140,962
負債純資産合計	1,992,293	2,309,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,689,293	2,690,638
売上原価	1,239,664	1,470,879
売上総利益	449,629	1,219,759
販売費及び一般管理費	597,476	1,173,986
営業利益又は営業損失(△)	△147,847	45,772
営業外収益		
受取利息	481	195
受取配当金	25,115	49,114
有価証券売却益	—	2,343
受取手数料	3,812	3,490
為替差益	7,951	—
その他	5,889	12,397
営業外収益合計	43,251	67,541
営業外費用		
支払利息	1,315	10,276
有価証券評価損	—	1,344
支払手数料	—	4,958
新株発行費	5,118	2,699
その他	2,725	2,601
営業外費用合計	9,159	21,879
経常利益又は経常損失(△)	△113,755	91,435
特別利益		
為替差益	—	66,086
負ののれん発生益	48,400	—
その他	—	478
特別利益合計	48,400	66,565
特別損失		
固定資産除却損	1,449	—
減損損失	272,000	—
事業整理損	—	6,319
事業譲渡損	—	8,174
特別損失合計	273,449	14,493
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△338,804	143,506
法人税、住民税及び事業税	7,115	16,945
法人税等調整額	4,025	△5,510
法人税等合計	11,140	11,435
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△349,944	132,071
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,873	△1,489
当期純利益又は当期純損失(△)	△353,818	133,560

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△349,944	132,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,697	△36,888
繰延ヘッジ損益	—	△6,296
その他の包括利益合計	38,697	△43,185
包括利益	△311,247	88,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△315,120	90,375
少数株主に係る包括利益	3,873	△1,489

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,406	—	△149,061	△2,941	1,162,403
当期変動額					
新株の発行	57,000	57,000			114,000
当期純損失(△)			△353,818		△353,818
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	57,000	57,000	△353,818	△10	△239,828
当期末残高	1,371,406	57,000	△502,879	△2,952	922,574

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△2,645	—	△2,645	—	25,142	1,184,900
当期変動額						
新株の発行						114,000
当期純損失(△)						△353,818
自己株式の取得						△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,697	—	38,697	690	3,873	43,261
当期変動額合計	38,697	—	38,697	690	3,873	△196,567
当期末残高	36,052	—	36,052	690	29,015	988,333

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,371,406	57,000	△502,879	△2,952	922,574
当期変動額					
新株の発行	32,015	32,015			64,030
当期純利益			133,560		133,560
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,015	32,015	133,560	△6	197,584
当期末残高	1,403,421	89,015	△369,318	△2,958	1,120,159

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	36,052	—	36,052	690	29,015	988,333
当期変動額						
新株の発行						64,030
当期純利益						133,560
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,888	△6,296	△43,185	△280	△1,489	△44,955
当期変動額合計	△36,888	△6,296	△43,185	△280	△1,489	152,629
当期末残高	△836	△6,296	△7,133	409	27,526	1,140,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△338,804	143,506
減価償却費	15,589	28,890
減損損失	272,000	—
のれん償却額	79,288	43,749
負ののれん発生益	△48,400	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,987	△7,266
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,536	1,094
受取利息及び受取配当金	△25,596	△49,310
支払利息	1,315	10,276
有価証券評価損益(△は益)	—	1,344
支払手数料	—	4,958
新株発行費	5,118	2,699
為替差損益(△は益)	△7,951	△66,086
事業譲渡損益(△は益)	—	8,174
固定資産除却損	1,449	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,298	19,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,700	7,580
仕入債務の増減額(△は減少)	11,214	△11,498
預り金の増減額(△は減少)	△11,189	1,181
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△8,475	20,006
その他	△14,907	△11,568
小計	△60,498	146,771
利息及び配当金の受取額	25,596	49,310
利息の支払額	△1,193	△10,656
法人税等の支払額	△9,732	△13,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,827	172,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△94,724
有価証券の売却による収入	—	85,857
有形固定資産の取得による支出	△415,309	△9,796
無形固定資産の取得による支出	△3,157	△640
無形固定資産の売却による収入	—	571
事業譲受による支出	△100,238	—
定期預金の預入による支出	—	△160,000
投資有価証券の取得による支出	△14,759	△45,137
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△36,000
関係会社株式の取得による支出	△9,523	—
関係会社株式の売却による収入	—	5,016
投資有価証券の償還による収入	—	418,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△122,007	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	77,303	—
貸付金の回収による収入	30,248	742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸付けによる支出	△1,200	△2,450
差入保証金の差入による支出	△7,829	△38
差入保証金の回収による収入	4,001	13,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,471	175,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	4,900
長期借入金の返済による支出	△6,000	△294,196
長期借入れによる収入	280,000	492,000
株式の発行による収入	108,881	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	62,904
新株予約権の発行による収入	690	—
新株予約権の発行による支出	—	△1,453
自己株式の取得による支出	△10	△6
その他の支出	—	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,560	263,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,951	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216,786	611,701
現金及び現金同等物の期首残高	778,909	562,123
現金及び現金同等物の期末残高	562,123	1,173,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

M&Aグローバル・パートナーズ株式会社

株式会社トラストアドバイザーズ

グローバル芸術家有限責任事業組合

モバイルリンク株式会社

有限会社増田製麺

株式会社グローバルホールディングス

成田ゲートウェイホテル株式会社

株式会社東京アパートメント保証

上記のうち、株式会社東京アパートメント保証については、平成26年3月3日に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

・商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 6年～31年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方針

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

・ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を6,241千円計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に事業本部及び連結子会社を設置しており、これらの各事業本部及び各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、「ホテル関連事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「IT関連事業」は、車載端末システムの開発・販売等を行っております。「企業再生再編事業」は、企業のリストラクチャリングやM&A及び資金調達に関するコンサルティング業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は、賃貸マンション等の管理業務を行っております。「食品関連事業」は、中華麺の製造・販売を行っております。「ホテル関連事業」は、ホテルの運営を行っております。「その他の事業」は、美術品の売買を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1、 2、3	連結財務諸 表上の金額 (注)4
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	その他の 事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	292,401	28,200	1,176,951	166,575	1,935	23,229	1,689,293	—	1,689,293
計	292,401	28,200	1,176,951	166,575	1,935	23,229	1,689,293	—	1,689,293
セグメント利益 又は損失(△)	△8,828	△1,587	△2,879	15,204	△15,262	8,655	△4,699	△143,148	△147,847
セグメント資産	292,794	7,067	560,622	218,474	559,598	34,635	1,673,193	319,100	1,992,293
その他の項目									
減価償却費	1,965	—	8,163	1,467	979	—	12,575	3,013	15,589
のれんの償却額	11,000	—	58,289	9,998	—	—	79,288	—	79,288
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	103,884	—	2,522	182,385	412,000	—	700,792	298	701,090

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△143,148千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
 2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結財務諸 表上の金額 (注) 4
	I T関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	その他の 事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	218,883	11,000	1,504,975	213,457	712,321	30,000	2,690,638	—	2,690,638
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	195	—	—	195	△195	—
計	218,883	11,000	1,504,975	213,653	712,321	30,000	2,690,834	△195	2,690,638
セグメント利益 又は損失(△)	△15,348	7,453	88,376	24,638	61,235	17,131	183,487	△137,714	45,772
セグメント資産	253,715	13,705	752,032	272,204	560,159	53,241	1,905,058	404,235	2,309,294
その他の項目									
減価償却費	1,417	—	5,315	1,703	18,002	—	26,438	2,451	28,890
のれんの償却額	4,224	—	24,227	15,297	—	—	43,749	—	43,749
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	661	—	400	1,000	8,157	—	10,218	218	10,436

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△137,714千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
 2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	I T 関連事業	企業再生 再編事業	不動産 賃貸管理 事業	食品 関連事業	ホテル 関連事業	その他の 事業	全社・消 去	合計
減損損失	84,000	—	188,000	—	—	—	—	272,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	I T関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	その他の 事業	全社・消 去	合計
当期償却額	11,000	—	58,289	9,998	—	—	—	79,288
当期末残高	31,714	—	97,020	109,980	—	—	—	238,714

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	I T関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	その他の 事業	全社・消 去	合計
当期償却額	4,224	—	24,227	15,297	—	—	—	43,749
当期末残高	21,181	—	72,792	130,682	—	—	—	224,656

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、「ホテル関連事業」において48,400千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、成田ゲートウェイホテル㈱を連結子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	11.93円	13.32円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△4.74円	1.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	—	1.62円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△353,818	133,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 (△)(千円)	△353,818	133,560
期中平均株式数(千株)	74,585	81,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	576
(うち新株予約権(千株))	(—)	(576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	株式会社ストライダーズ第5回新 株予約権30個(新株予約権1個に つき、普通株式100,000株)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。